

「2040年代の東京の都市像とその実現に向けた道筋について」(中間のまとめ) パブリックコメント募集の結果(概要)について

□意見募集の概要

募集期間：平成28年5月19日～6月16日
募集方法：東京都公式ホームページ等により周知し、意見を郵便・メール・ファックスにて募集
意見総数：中間のまとめに関する意見 172件（19通、うち個人13通・法人6通）
その他、都政に関する意見 12通

本資料は、「中間のまとめ」に寄せられた個人及び法人からの主な意見について、その概要を事務局で各章ごとに分類したものです。なお、複数の内容を含む意見については、適宜分割をし、該当する章に分類しています。

□主な意見の概要

■2040年代に想定する社会変化の見込みに関すること（9件）

＜東京を取り巻く社会変化について＞

- ・「外国人人材の受入」とは、今後、移民を積極的に受け入れるということか。
- ・自動走行システムが実現すれば、本当に人材不足は解消されるのか。
- ・技術革新で技術への依存が高まることが予想されるなか、人による見守りや寄り添いなどソフトパワーが重要視される。
- ・IoT、ロボット技術の都市への取込みが急速に進み、防犯カメラを使った顔認証システムを使ったセキュリティ確保などに対応する都市空間の見直しが求められる。

■2040年代に目指すべき東京の都市像に関すること（34件）

＜目指すべき都市の理念について＞

- ・本中間のまとめが、都の長期的な都市づくりの羅針盤としての性格を有する極めて重要な将来ビジョンにつながることを期待する。
- ・その上で、都市像について以下の要素をさらに強調すべきである。
 - ①都市計画や、住宅計画と少子高齢対策が緊密に連携し、人口減少、少子化、高齢化の克服を目指す。
 - ②科学技術の発展を考慮し、東京の生産性を向上する。
 - ③ハード、ソフト面にわたる2020年東京オリンピック・パラリンピックのレガシーを十分に生かす。
 - ④現在よりもさらに発達する交通・物流ネットワークを十分に生かして、国内外との交流・連携を緊密化する。
 - ⑤地域経済を支える重要な基盤である中小企業の成長、発展を促進する。
 - ⑥不燃化・耐震化等を進め、都市防災力を向上させ、安全・安心を確保する。
 - ⑦都市全体の環境負荷が低減し、その技術、ノウハウを海外にも積極的に展開する。

⑧東京が有する文化、伝統、まちの魅力を次世代に継承する。

<都市づくりの目標について>

- ・人口減少社会や開発圧力が弱まる社会・都市に応じた土地利用・容積・高さについての考え方を示す必要がある。

<目指すべき都市構造のイメージについて>

- ・首都圏内の地方公共団体が連携して人口減少、少子化、高齢化を克服する視点も重要である。
- ・集約型地域構造への再編とネットワーク化により東京の生産性を向上させる都市像が必要である。

<地域像（地域別のイメージ）について>

- ・地域区分の中で、概ね区市町村単位での人口増減を考慮すべきである。
- ・「(仮)国際ビジネス交流ゾーン」では、イノベーターが高い密度で集積し刺激しあい、多様な価値が創出するため、「ビジネス」活動を超えた東京の魅力あるゾーン名称を検討すべきである。
- ・(仮)中枢広域拠点域の「居住と一体となって展開される専門的なサービス」の説明が必要である。
- ・(仮)中枢広域拠点域の範囲に羽田空港跡地や二子玉川地区も含めてはどうか。
- ・地域の「個性」として想定しているものを詳細かつ具体的に示した方がよい。
- ・地域像については、区市町村と共有すべきである。

<その他>

- ・中長期の都市像を世界へ積極的に発信・浸透を図るとともに、世界に向けた東京の戦略的なプロモーションにもつなげる視点が重要である。
- ・「(仮)都市環境共生域」というネーミングに違和感がある。

■都市像の実現に向けて（取組の方向性）（86件）

<全般>

- ・再開発により、公的な役割を担う民間の土地が増えている。公民の土地を隔てなく扱うとともに、利用者の視点に立った管理運営や空地の評価、価値の転換も考えるべきである。
- ・都市の魅力創出のために、民間活力を最大限活用するためには、官民の適正なリスク分担・役割分担の検討や、エリアマネジメント組織が自立できるスキームの構築が望まれる。
- ・「民」の参画・協働の積極的な展開により新たな都市の魅力を創出していくにあたり、エリアマネジメント団体が自立し持続可能な活動を行うための仕組みづくりが重要である。
- ・国の上位計画、関連計画を踏まえるとともに、2040年代に目指すべき東京の都市像も国や他の地方公共団体と共有し、緊密に連携した上で、具体的な取組を展開していく

必要がある。

- ・ 基礎的自治体の住民サービスは、自治体間の連携や広域的な都市づくりだけでは解決できない面がある。

<経済>

- ・ 「拠点」についての要件や具体的なエリアを示すべきである。
- ・ 国際的なビジネス・交流機能を担い得る複数の拠点の育成には、各拠点にあった効果的な施策を集中して投入することが重要である。
- ・ 「快適で利便性の高いビジネス環境を整備」には、事業継続、オフィスビルの耐震化、免震化の観点が必要である。
- ・ 東京が新たな価値を創出し続けていくため、「経済活力の向上のための拠点づくり」においても公共空間の活用に言及するなど、より広範かつ多面的な取組みの促進を要望する。
- ・ 国際的なビジネス拠点形成のためには、外国人が住みやすい環境整備に向けて特区的に拠点を作るなど、国、都、民間を挙げての誘致をより一層強化すべきである。

<交通・物流>

- ・ 持続可能な都市とするためには、夢を描くことと合わせて地道で計画的な取組も重要。道路等のインフラの計画的なメンテナンスについての視点も必要である。
- ・ デイモータリゼーションと合わせて、歩行者中心の空間づくりに変える必要がある。附置駐車場、駐車場の集約の考え方も変えていく必要がある。
- ・ 自動運転技術の活用によりコミュニティバス（低床型）等の運行が充実できる。
- ・ 次世代の乗り物に対応し、道路幅や、駐車場の形状・必要台数が変わることが想定できる。
- ・ 多摩地域の南北の道路・鉄道ネットワークの強化を期待する。
- ・ 高齢化対応や環境共生の観点から、区部周辺部や多摩地域では、フィーダーサービスとして、BRT システムを含めるべきである。
- ・ 人口減少により、交通利便性など公的なサービスに著しい地域格差が生じないような仕組みを考えておくべきである。
- ・ 重要な交通結節点であるにも関わらず分かりにくい駅について、駅前広場の整備や多様なフィーダー交通の確保が重要である。

<災害・環境>

- ・ 防災性能向上のための基盤整備や新たなエネルギーネットワークの構築は、官民連携により連動的な建替や基盤整備を伴う再開発等のまちづくりと一体的に整備されることが望ましい。
- ・ 首都直下型地震の発生に備えて、木密地域の解消や建築物の耐震性向上など、東京の都市防災力が向上し、安全・安心が確保されている都市像を描いていく必要がある。
- ・ 東京が持続的な発展を続け、世界一の都市となるためには、官民が連携し、強靱で柔軟、かつ冗長性のあるエネルギーネットワークを整備・充実させることが重要である。

<ライフスタイルに応じた場>

- ・ 国際ビジネス都市として致命的な欠点の一つは通勤時の鉄道混雑であり、ライフスタイルの見直しや土地利用、交通政策を総合的に誘導する必要がある。
- ・ 少子化に歯止めをかけるための都市づくりの役割は「安心して子どもを産み育てられ、子どもたちが健やかに成長できる環境」を整備することが重要である。
- ・ 子育て世帯の多様なライフスタイルの実現には、ICTの活用などにより、どの圏域においても平等かつ高度な教育・交流の機会が担保されるべき。

<市街地整備・住宅>

- ・ 駅と一体となったまちづくりでは、道路空間の重層的利用など公共施設も活用すべきである。
- ・ 子育て世代の居住や外国人ビジネスパーソンの中長期滞在に対応した取組を期待する。
- ・ 地域の実情を考慮した住宅の「質」について、説明が必要である。
- ・ 「空き家・空き地・公的不動産を活用したコミュニティづくり」の取組として分譲マンションを位置付けるのは違和感がある。タイトルの括り方に問題がある。
- ・ 「新たな負の遺産を生まない都市づくり」のために、老朽化した分譲マンションの建て替えや除却がスムーズに行える仕組み作りが重要ではないか。
- ・ デッキや地下といった立体利用のさらなる促進、昼夜、平日・休日での異なる利用など土地を重層的に使うことや、稼ぐ（広告、スペース貸し）考え方も必要である。

<景観・緑・水>

- ・ 「四季折々の美しい緑と水を編み込んだ都市の構築」は、日本人の感性が次世代へ継承される道筋で頼もしい。また、「観光都市づくりの推進」に寄与する取組である。
- ・ 定量的な根拠づけが難しい中で水辺空間に言及した点は評価できるが、災害時の対応と関連付けた位置づけに踏み込むことができると、一層説得力が増すと考えられる。
- ・ 市街化区域内の宅地を農地に転換することが求められる。

<文化・スポーツ・観光等>

- ・ 「多様な地域資源を生かした東京らしい景観を創出する」とともに、現時点で観光客にとって魅力的な景観を維持・保全していくことも重要である。
- ・ 人口減少・少子高齢社会において、内需が見込めなければ観光で稼ぐしか方法がない。海外からの観光客の呼び込みが重要であり、観光により重点を置くべきである。
- ・ 道路・公園等について、リノベーションを含めて多機能化していくことが重要。民間への権限移譲を進めるとともに、柔軟な関連法令の運用を要望する。

■その他の意見（43件）

- ・ 現在では予測困難な最先端のテクノロジーや新しい価値観による変化を積極的に受け入れられる柔軟な都市環境づくりと、前例のないものに対する規制改革や手続き簡素化が必要である。
- ・ 年号の表記は、西暦あるいは和暦に統一するか、併記するか配慮が必要ではないか。
- ・ 「東京の都市づくりビジョン」の計画及び達成状況等について総括する必要がある。